

# 令和7年度 第1回 阿賀野市総合計画審議会 議事概要

## 1 会議の概要

日 時：令和7年10月23日（木）午後1:30～3:30

場 所：笹神支所 4階 大会議室

出席者：【委員】

阿部委員、荒木委員、遠藤委員、佐々木委員、小島委員

長谷川委員、原委員、山田委員、横山委員

【市】

加藤市長、保科総務部長、吉川民生部長、阿部産業建設部長、

事務局：企画財政課（西潟課長、長峰課長補佐、中野室長、佐藤係長、

佐々木係長、山崎主事、岩崎主事）

学校教育課（清水教育センター長）

## 2 議事

（1）諮問書の交付について

（2）令和6年度阿賀野市総合計画の進捗状況（施策・基本事業最終評価結果）について

（3）阿賀野市総合計画（基本計画2025－2028期）の一部指標の見直し設定等について

（4）デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について

（5）阿賀野市過疎地域持続的発展計画について

（6）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の報告について

## 3 発言の内容（主な意見等（○：委員、●：市））

（1）諮問書の交付について

→加藤市長から遠藤会長に諮問書を交付した。

（2）令和6年度阿賀野市総合計画の進捗状況（施策・基本事業最終評価結果）について

○公園について、使われてない公園や荒廃気味の公園は現状あるのか教えてほしい。

●使われていない公園や荒廃気味の公園はないという認識でいる。当市が管理する公園については所管課が適切に管理しており、公園と称したものについては閉鎖もしていない。課題としてライフスタイルの変化や少子高齢化に伴い、現状のスタイルでは利用されにくい公園もある。また、市役所職員の減員などにより、管理が行き届かなくなる恐れもあるため、仮に集約をした場合どうなるのかを想定し、軌道修正しながらより人が集まれるような公園を作れないかと検討を始めている。

○前年からの成果指標の動きを分析すると、「向上」が50%「横ばい」が25%である。残りの25%は後退したと考えてよろしいか。もし「後退」があるとすれば、どのような政策が後退したのか教えてほしい。

●「後退」について、まちづくり報告書の57ページ。上から2つ目、自立支援サービスの推進というところで、対基準値のところでは雨傘（低下）がついており、前年度に比べても、雲（横ばい）、一番下についてはマイナスという評価になっている。恐らくこういった事業を集めたものが「後退」というふうな形で捉えていると思われる。自立支援サービスの推進については、指標を障害の特性や能力に応じて適切なサービスを受けていると感じる障害者の割合ということで、指標を集計したが目標には到達しなかった。評価コメントも添えているので、ご確認いただければと思う。また、行政の力でどうすることもできなかったものがある。例えば指標の設定が悪かったもの。学校の校数を指標値にしていた場合、学校が閉校になって縮小され減ってしまう。そうすると目標値は設定したときの校数なので到達しなかった場合もあり、指標値の設定に誤りがあったのではないかと思う。具体的に目標に届かなかったといった事業について2種類あるということをご理解いただければと思う。

○報告書94ページ見てほしい。自治会活動の活性化という項目以外は、非常に厳しい評価となっている。自治会関係の活性化に私たちも尽力しており特に下校の見回りを10年以上前から高齢者が力を合わせて一生懸命やっている。それに付随してボランティアポイントももらっていたが、来年からカットされるのは、どういう根拠なのか教えてほしい。ある自治会では、ポイントが無くなるので見守りを辞めてしまうところもあると聞いている。財政的部分も関係あると思うが教えてほしい。

●ご質問について1点目は自治会の活動について。2点目はポイント制度を活用したボランティア活動の推進といった2点についてだったと思われる。自治会活動の活性化について、94ページ一番上にある自治会活動の指標としては、活動が困難になっている行事がある自治会の割合ということで、こちらの指標は「困難」だと回答する人が少なくなれば良いと捉えている。活動が困難だと答えた自治会が少なくなったので、目標が達成していると説明させていただく。95ページ一番上のポイント制度を活用したというところが、ボランティア活動に繋がるものと考えている。ボランティア活動を行っている皆様には、制度変更について十分な説明が行き届かず、ご迷惑おかけしてしまい本当に申し訳なく思っている。市役所の目標の1つとして、市民が率先して参加するボランティア活動の活性化というものを本当に大切なものだと考えており、新しい総合計画においても、そちらを指標に据えて、活動の活性化を図りたいというふうに考えている。ボランティアを活性化させるために、皆様のインセンティブとなるように第2期の総合計画の期間内にポイント付与を始めた。報告書にも示したとおり、ポイントの付与は高まっており、またボランティアに参加する方や行政の活動に参加する方は非

常に増えている一方、民間と両輪で進めていた民間の店舗によるポイント付与、ポイントが利用できる店舗の拡大を目指していたが、なかなか順調に進まないのが実情である。市役所を中心にポイントを付与し活性化を目指すのは、限界があるといったことで、事業の見直しにより今回廃止した。積極的にボランティアに参加した皆様に対して、廃止することについて本当に心苦しい気持ちである。ただ現時点で代替策を見つけることができずにいる。ぜひ皆様からも、ご意見を頂戴しながらボランティア活動については、引き続きご協力をお願いする。

○安全・安心な暮らしの実現を掲げている中で、熊について非常に気になっており、京ヶ瀬地区にも最近出没している。警察、市、猟友会が連携して対応していると思うが、住宅街に出没した場合の対策やマニュアル等を検討しているのか教えてほしい。

●緊急銃猟制度が9月に始まった。危険と言われる熊や猪などが生活圏に侵入しており、私たちの生活を脅かすような状態になっている。法律の改正に伴い市長の判断により住宅街等においても銃猟を使用できるようになった。それに対応する猟友会や警察との連携を強化している。しかし、銃猟の使用については被害が出る可能性もあるため慎重に検討して、市民に危害が及ばないように対応する。また、市全体で生ゴミや柿などの放任果実を放置しないことなどを周知しながら市内で緊急銃猟を発することがないようにご協力していただくとともに、ご理解していただけるようにしたい。

(3) 阿賀野市総合計画（基本計画 2025－2028 期）の一部指標の見直し設定等について

○施策2－2 1. 基本事業の目指す姿が「家庭学習が習慣化しています」とあるが、「授業が分かると回答している児童生徒の割合」という指標で確認出来るのか教えてほしい。

●資料の指標名に（略）となっている部分があり、そこに習慣化を確認するものがある。目指す姿「家庭学習が習慣化しています」については、総合計画で「1日1時間以上の家庭学習をしている児童生徒の割合」という指標で測ることになる。

○今後設定予定の職員数の目標値について質問する。現状値462人を削減するのか。例えば支所の将来像も含めて見通しがわかる範囲で教えてほしい。

●削減という部分もあるが、今回の組織機構改編は、子どもに関する課を新たに設けることに加えて、今後さらに進んでいくデジタル化に適切に対応するため専門の部署を立ち上げることが1つある。もう1つは、市民が来庁しワンストップで窓口手続きを完了することである。例えば、各種手続きを1ヶ所で完結することを想定して、組織改編や各フロア見直しを図っていきたいと考えている。支所機能については今後も維持をしていく。どのような形が市民に対してサービス向上が図れるかを見直すため体制を整えていく。しかし、大きな組織改編になるため、半年から一年は検証を行う予定であり随時

見直しを図っていく。

○職員数を減らす前提はまだないと。

●現在、人員適正化計画を作成しているが、今現在も計画を下回っている。今回の組織機構改編踏まえてどの程度が適正なのか今後検討していく。

○適正化計画があって 462 人ではないのか。欠員が生じているのか。

●職員数からいうと令和 6 年度は欠員が生じている。

○成果指標 04 地域経済の活性化と拡充の指標について質問がある。この目標値は、民間の自力が重要であり、市役所側が幾ら頑張っても向上するような指標ではないと考える。主要企業レベルでも人材の充足率について 6 割ぐらいが達成出来ていない状況であり、目標値の 5 割は高い目標だと考えている。少子化等も進行している現状で、目標を達成するために市役所から方法論があるのか教えてほしい。

●現時点において具体的な手段等は検討中であるが、スタートの小さな取組みとして人材確保フェアというものを阿賀野市単独で初めて開催した。高校生などに参加を呼びかけ、市内の魅力的な企業の紹介や地元で働きながら暮らす意義を見出してもらうため取組みを始めたところである。

#### (4) デジタル田園都市国家構想交付金事業進捗状況について

○市民に直接関係あるのは行政手続や A I オンデマンドだと思う。高齢者には馴染みにくい部分もあると思うが、具体的にどういう声があるのか。

●A I オンデマンドについては、昨年 10 月から導入を開始し利用者からは、「バスが来ない」という意見をたくさんいただいた。理由としては、運行業者の運転手の操作が不慣れなことや、違うルートを走行したことにより、時間が遅れてしまうなどの理由があった。改善するよう試行錯誤を行いながら、今年の 10 月から全域にしたところ、市民からの苦情が無くなった。ただ、一番懸念しているのが、予約をしたいが予約が取れないという状況である。コメントにもある通り、利用者は 70 歳から 80 歳の高齢者であり、6 割 7 割は電話で予約される。携帯やインターネットであれば、時間予約を自分で柔軟に選択できるが、そこが高齢者には難しい部分であると感じている。そのため、10 月から 3 台だったところ 5 台に台数を増やし運用しており、断り率がどの程度減少するのか注目している。以前は、10%以上であったのが 10%を切るぐらいまで下がってきたことは確認している。

○予約が取れないのは操作方法がわからなくて出来ないのか。それとも、利用者のニーズが多くて取れないのか。

●一番ニーズが多い時間は朝である。高齢者が医療機関に通院する時間帯がどうしても重複すると予約が取れないという状況になる。コールセンター及び市役所でも予約を取っているが、予約を取る際の手続き対応を工夫している。例えば、8 時の予約でも埋ま

っていれば、7時45分なら予約が可能だと提案し、なるべく断らずに予約時間を早めてもらうなど努力している。

○デジタルや電子入札・請求はどんどん進めていく必要がある。しかし、デジタル弱者に対応するため電話対応を拡充させるのは正解だと思う。一方、評価コメントのとおり、色々な機会を通じてスマートフォンになれ親しむ取組みも大切である。加えて、デジタル弱者を取り残さない目配りを願う。

○ほとんどの高齢者は電話をする。電話対応をスムーズにしてほしい。

●全域に移行することから、コールセンターを1ヶ所から2ヶ所体制に拡充を検討したが、まずは予約を市役所で対応し様子を見ようと。状況次第で再度検討する。

○参考に聞かせてほしい。銀行でもシステムを数多く導入している。我々の場合は、外部のシステム業者を外部ベンダーと呼んでいる。ベンダーからシステムの契約をして、導入後に年間の保守契約し支払いながらこのシステムを維持している。そういった認識でよろしいか。

●システムを導入すると導入経費、構築経費がかかる。運用についても運用経費。保守委託の場合やシステム使用料の場合もある。クラウドサービスという形態も多いため、システムサービスの利用料で払っていく形が多い。

○システムを新規に導入すると、非常に稼働率の良いシステムもあれば全く使われないシステムも両方ある。そうした場合、我々も活用度のKPIを立てて何年までに何%まで稼働させるKPIを同じように立てる。その中KPIの悪い数字をどのように上げるかを議論する。デジタル化して効率的だと伝えても職員は従来通りのやり方をしてしまう。このような場合、何度も繰り返し丁寧にデジタルの良さや必要性を伝えていくことが一番重要であると考えている。今回のような事例でいうと、デジタル化になじみのない高齢者にも繰り返し丁寧に周知徹底するということが必要だと考える。加えて、このデジタル化を進めていくとセキュリティ対策を万全にすることが非常に重要になる。銀行も市役所も同じであり、ここを怠ると市民の個人情報漏洩やランサムウェアなどに感染する。責任を持ってセキュリティ対策を講じてほしい。

○どちらかというと興味の質問になる。AIオンデマンド交通運行事業の指標で市の公式LINEアカウントのユーザー数がある。阿賀野市の人口は約3万8000人で1万人のアカウントが指標ということだが、オンデマンドバスは、公式LINEをフォローするだけではなくて別にアカウント登録しないと予約が出来ないと思う。指標の1万人は、LINEのお友達登録人数なのか。それともオンデマンドバスのアカウント登録数なのか。ただ、他市の公式LINEやまちづくりアプリと比較すると4分の1以上は大きな目標と感じる。公式LINEアカウントとは別で登録1万人だとしたら実現方法を教えてほしい。これはどちらの数字なのか。

●公式LINEアカウントのユーザー件数である。そこを経由してバスの予約が可能ということで指標として採用している。

○承知した。他の自治体でもLINEやアプリを使用して公式SNSから申請してもらう流れである。高齢者はスマートフォンを使用した申請が難しい状況であるため、私たちも別の自治体で高齢者を集めて、無償又は有償で初心者操作レベルから自分達が住んでいる市町村情報が確認出来るように操作方法の教室を開催している。しかし、高齢者がデジタル化に対応してスマートフォン等を使いこなすことは厳しいのが現実。本当に周知など対策するのであれば、別の方法も検討する必要があると思う。

(5) 阿賀野市過疎地域持続的発展計画について

○令和7年度の過疎債の額について教えてほしい。

●後ほど確認して回答する。

○事業No.11 番のお試し空き家体験事業について質問する。どのくらいの利用件数があるのか。

●令和6年度の実績で体験された方は10組である。

(6) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の報告について  
質疑なし

4 その他

●補足説明する。先ほどの阿部委員の過疎債の質問について、本年度の発行額は、当初予算額で1億3千20万円である。あくまで予定額であることをご承知願いたい。